

TSMC (米国・台湾、半導体) 1ADR=5株 <http://www.tsmc.com/>

台湾積体電路製造、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd. (ティッカー:TSM、大和コード:A5572)

決算期	売上高	純利益	株価・為替情報 (7/14時点)		
16. 12	947, 938 百万台湾ドル	334, 247 百万台湾ドル	株価	36.25 米ドル	1米ドル = 30.41 台湾ドル
17. 12 予	979, 867 (+3%)	347, 506 (+4%)	時価総額	1,880 億米ドル	1台湾ドル = 3.70 円
18. 12 予	1,127, 126 (+15%)	395, 167 (+14%)	予想EPS (17. 12)	2.20 米ドル	年初来騰落率
19. 12 予	1,242, 599 (+10%)	423, 361 (+7%)	予想EPS (18. 12)	2.51 米ドル	+26%

※予想は大和キャセイCM。

会社概要

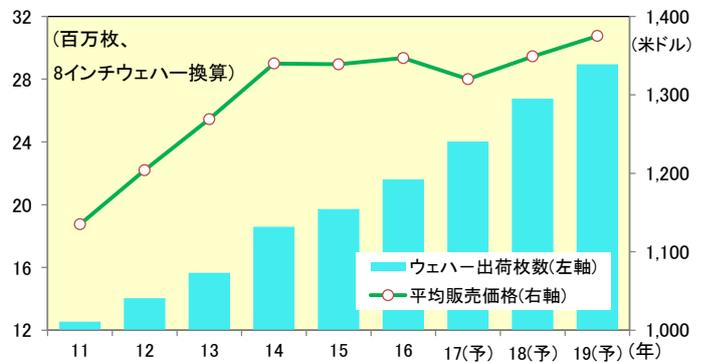
1987年に台湾で設立された半導体受託生産(ファウンドリー)世界最大手。製造ラインを持たないファブレス(設計専門企業)等へ、設計支援を含めた包括的サービスを提供する。顧客企業は米アップルなど約470社に上る。スマートフォン(スマホ)の頭脳となるシステムLSI(大規模集積回路)の受託製造で世界シェア5割超を誇る。回路線幅5ナノメートル(ナノは10億分の1)半導体など先端技術開発でも世界をリードする。

新型 iPhone 向け出荷が下半期の力強い業績成長を支えよう

4-6月期は減収減益も会社計画と一致

17年4-6月期決算はほぼ会社計画通りの前年同期比4%減収、9%減益となった。在庫調整に伴うスマートフォン(スマホ)向け半導体需要の低迷や不利な為替が足を引っ張ったが、為替の影響を除くベースでは1-6月期が同12%増収と会社計画(同10%増収)を上回った。スマホの在庫調整が想定より長引くと見込んでおり、7-9月期の売上高会社見通しは前四半期比15-16%増収と市場予想を下回ったものの、経営陣は10-12月期の主要顧客向け需要回復に自信を示しており、17年下半年期を通じて見ると、力強い業績成長となる可能性が高い。

同社のウェハ―出荷枚数/平均販売価格の推移

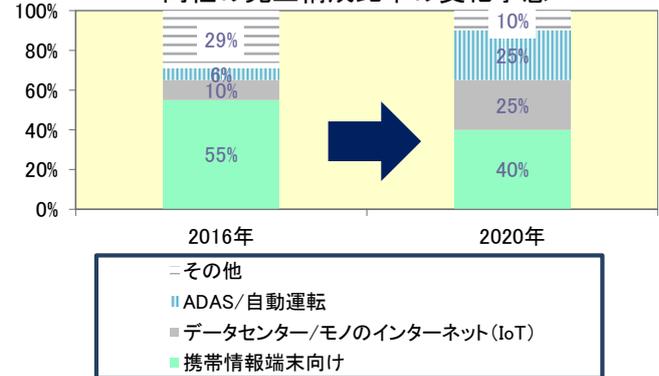


(出所) 会社資料(注) 予想は大和キャセイCM
(注) ウェハ―(wafer)は、半導体素子製造の材料

新型 iPhone 向け出荷が業績押し上げへ

米アップルが17年秋に発売予定の新型 iPhone に使用する10ナノメートル半導体は、同社の独占受注が見込まれている。経営陣によると、同半導体は6月から量産に移行し、歩留まりが想定を上回るペースで改善しているとのこと。同社は、同半導体がウェハ―売上高に占める割合が4-6月期の1%から17年年間ベースでは10%に高まると推定している。主力の28ナノメートル半導体に対する力強い需要も続いており、多様な顧客ニーズに対応できる商品供給能力が同社の強みである。

同社の売上構成比率の変化予想



(出所) 大和キャセイCM
(注) その他はコミュニケーション、コンシューマー、ゲームを含む

高性能コンピュータ向け需要拡大が追い風

TSMCは、AI(人工知能)などHPC(高性能コンピュータ)領域での半導体需要拡大を見据え、先端製品の立ち上げにも余念がない。18年に量産化予定の回路線幅7ナノメートル半導体は、新規顧客の半数以上がHPC領域向けに採用する方針。経営陣は、将来的にHPCが携帯情報端末に比肩する収益源になると予想している。先端製品需要の拡大は技術面で強い競争力を持つ同社に追い風となろう。(香港 大澤)

株価推移(週足)



(出所) NY証券取引所

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成29年6月30日現在）

大末建設(1814) イチケン(1847) シンデン・ハイテックス(3131) 日本ヘルスケア投資法人(3308) ケー・エフ・シー(3420) ケイアイスター不動産(3465) 大江戸温泉リゾート投資法人(3472) ウイルプラスホールディングス(3538) コーエーテックホールディングス(3635) ダブルスタンダード(3925) ビーグリー(3981) 神島化学工業(4026) 日本ピグメント(4119) ダイキアクシス(4245) テイクアンドギブ・ニーズ(4331) 第一工業製薬(4461) リポミック(4591) ノザフ(5237) 東邦亜鉛(5707) 東京製綱(5981) リンクバル(6046) ウィルグループ(6089) 日本ビラー工業(6490) 三相電機(6518) インターネットインフィニティ(6545) トレックス・セミコンダクター(6616) エレコム(6750) アドバンテスト(6857) ヘリオステクノホールディング(6927) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOクリックホールディングス(7177) トランザクション(7818) 大興電子通信(8023) マネーパートナーズグループ(8732) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) 学究社(9769) パーカーコーポレーション(9845)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成28年7月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

浅沼組(1852) ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) アクティブア・プロパティーズ投資法人(3279) SIA不動産投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) BEENOS(3328) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) コメダホールディングス(3543) デファクトスタンダード(3545) 串カツ田中(3547) パロックジャパンリミテッド(3548) スローグローバルホールディングス(3563) ドリコム(3793) シルバーエッグ・テクノロジー(3961) エイトレッド(3969) マクロミル(3978) ユーザーローカル(3984) シェアリングテクノロジー(3989) 竹本容器(4248) 出光興産(5019) リクルートホールディングス(6098) 日宣(6543) 旅工房(6548) GameWith(6552) ルネサスエレクトロニクス(6723) キーエンス(6861) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) リンガーハット(8200) 大垣共立銀行(8361) イオンフィナンシャルサービス(8570) オリックス不動産投資法人(8954) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) ファイズ(9325) レノバ(9519)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。